

愛称
未来のコツ

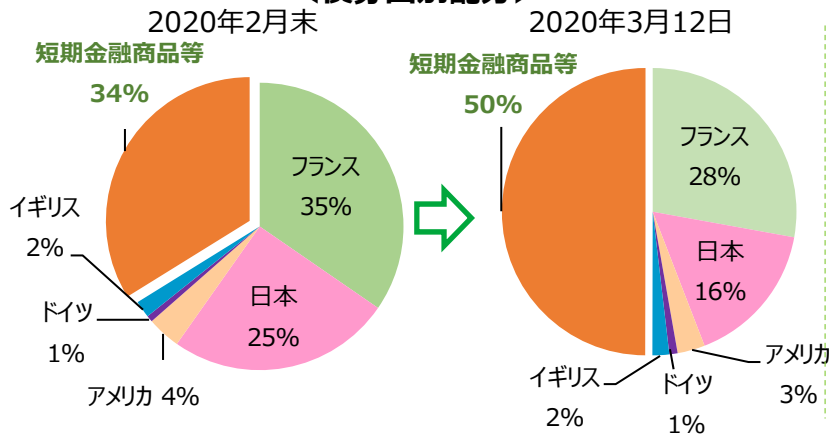
※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



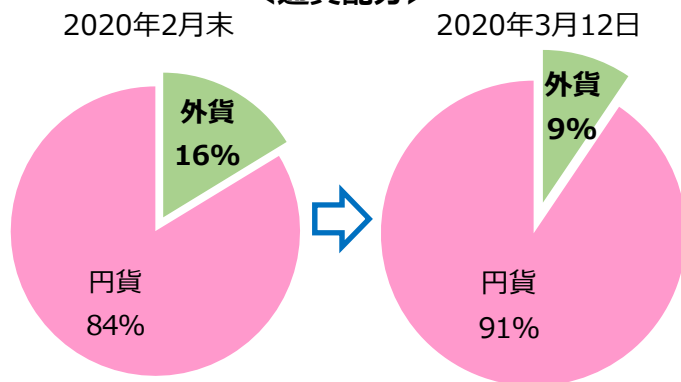
リスク上昇に伴い、現金比率の引き上げを実施

- 2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大による消費低迷や企業業績の悪化懸念などを背景とする世界経済への先行き懸念などから、金融市場では株安・円高が進んでいます。投資家のリスク回避的な動きが強まり、先進国国債の値動きも大きくなっています。
- 「未来のコツ」（以下、当ファンド）では基準価額の値動き（リスク）を年率2%程度に抑えるため、国債の比率を引き下げると同時に現金（短期金融商品等）を50%まで引き上げ、外貨は9%まで引き下げました（3月12日時点）。

＜債券国別配分＞



＜通貨配分＞



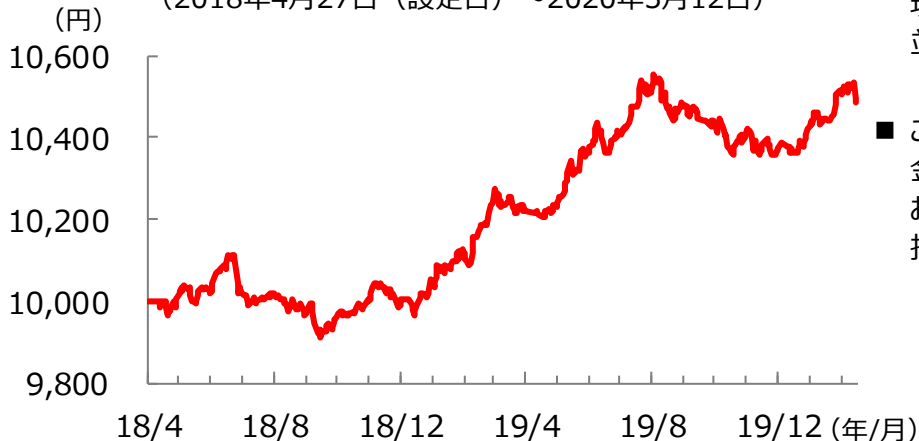
(注1) 比率は当ファンドのマザーファンドの純資産総額対比。

(注2) 四捨五入の関係上、債券国別配分比率および通貨配分比率は合計が100%にならない場合があります。

当ファンドの基準価額は概ね安定して推移

＜当ファンドの基準価額の推移＞

(2018年4月27日（設定日）～2020年3月12日)



(注) 当ファンドは1万口当たり、信託報酬控除後の基準価額。2020年3月12日現在において分配を行っておりません。

- 当ファンドの主な投資対象は先進国の国債ですが、現金や為替を機動的に活用し、リスクを日本国債並みの年率2%程度に抑えることを目指します。
- こうした資産配分の機動的な変更により、足元の金融市場で見られるような不安定な相場局面においても、当ファンドの基準価額は概ね安定的に推移しています。

今後の運用方針

- 当面は、先進国の国債のボラティリティも高い状況が続くと想定されます。そのため、現金比率を高位に保ちながら、日々変動する金融市場を注視し、現金比率や外貨比率、主要投資対象資産としての債券の国別配分を機動的に調整しながら、リスクを年率2%程度に抑える運用を目指します。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 市況動向によっては値動きを年率2%程度に抑えることができない場合があります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは3ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

愛称
未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



主として日本を含む先進国の国債に投資します。

- ◆先進国国債(リスク抑制型)マザーファンドを通じて日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスなどの先進国の国債を主要投資対象とします。
- ◆投資魅力の高い残存年数の国債を選択し安定性を重視した運用を行います。
- ◆実質組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。
- ◆為替を一部組み入れることで、金利変動による損益を相殺し、収益の安定化を図ります。

※組入外貨は原則として米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、カナダドルとします。



基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えることを目標とします。

- ◆市場環境の変化に応じて為替ポジションを機動的に調整しリスクをコントロールします。
- ◆ポートフォリオ全体のリスクにターゲット(年率2%程度)を設定し運用を行います。
 - 投資魅力が高い国債と為替・現金を機動的に組み合わせることで、リスクをコントロールします。



毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

- ◆委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

愛称
未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



投資リスク

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、●金利変動に伴うリスク ●信用リスク ●為替リスク ●流動性リスク ●カントリーリスク があります。
ただし、上記の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

ファンドの費用

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に 1.1% (税抜1.0%) を上限 として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | | | | | | | | | | |
|--------------|--|---|-------------|-------------|------|-------------|---|------|-------------|-------------------------|
| 運用管理費用(信託報酬) | 毎日、信託財産の純資産総額に 年率0.528% (税抜0.48%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分> | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.25%(税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.20%(税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table> | 委託会社 | 年率0.25%(税抜) | ファンドの運用等の対価 | 販売会社 | 年率0.20%(税抜) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 | 受託会社 | 年率0.03%(税抜) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 |
| 委託会社 | 年率0.25%(税抜) | ファンドの運用等の対価 | | | | | | | | |
| 販売会社 | 年率0.20%(税抜) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 | | | | | | | | |
| 受託会社 | 年率0.03%(税抜) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 | | | | | | | | |
| その他の費用・手数料 | 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 | | | | | | | | | |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

愛称 未来のコツ

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。



お申込みメモ

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

| | |
|--------------|--|
| 信託期間 | 無期限(2018年4月27日設定) |
| 購入単位 | お申込みの販売会社までお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金単位 | お申込みの販売会社までお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額。換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| 決算日 | 毎年4月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日) |
| 購入・換金申込受付不可日 | ありません。 ※ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。 |

その他の留意点

●分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

●クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社およびその他の関係法人

●委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社……金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者) ……三井住友信託銀行株式会社

●販売会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者) ……次ページをご覧ください



販売会社一覧

(2020年2月末現在)

| 取扱販売会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 | 一般社団法人 | 一般社団法人 |
|---------------|----------|-----------------|-----------|-----------|--------------|
| | | | 日本投資顧問業協会 | 金融先物取引業協会 | 第二種金融商品取引業協会 |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | | ○ | ○ |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第52号 | ○ | ○ | |
| 寿証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第7号 | | ○ | |
| 静岡東海証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第8号 | | ○ | |
| 株式会社中京銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第17号 | | ○ | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | | ○ | |
| 株式会社ゆうちょ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第611号 | | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ |

(50音順)

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

作成基準日：2020年3月13日